

2018年10月30日 全9頁

## Indicators Update

# 2018年9月雇用統計

失業率は2.3%、ただし男性の正規雇用者数は大幅に減少

経済調査部

研究員 竹山 翠

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 【9月の雇用】完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し2.3%となった。失業者数は前月差▲7万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同+3万人と3ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同+5万人と3ヶ月ぶりに増加した。全体として良好な内容ではあったが、非労化によって失業率が抑えられている点には留意すべきだろう。特に、男性の正規雇用者数は同▲60万人と大幅に減少した。一方、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.64倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.16pt上昇し2.50倍となった。
- 【8月の賃金】現金給与総額は前年比+0.8%と13ヶ月連続で増加した。なお、共通事業所ベースでも同+0.9%となった。内訳を見ると、所定内給与（同+1.4%）と所定外給与（同+1.3%）が増加した一方、特別給与（同▲8.2%）は減少した。特別給与による現金給与総額の押し上げ効果は剥落したが、基本給である所定内給与は17ヶ月連続で増加しており、内容としては悪くないといえよう。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年						季調値	%	調査項目
	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
完全失業率	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	%	労働力調査	
有効求人倍率	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	倍	一般職業紹介状況	
新規求人倍率	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	倍		
現金給与総額	0.6	2.1	3.3	1.6	0.8	-	前年比	毎月勤労統計	
所定内給与	0.9	1.3	1.1	1.0	1.4	-	前年比		

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2018年9月完全失業率：全体として良好な内容だが、非労化の動向には要注意

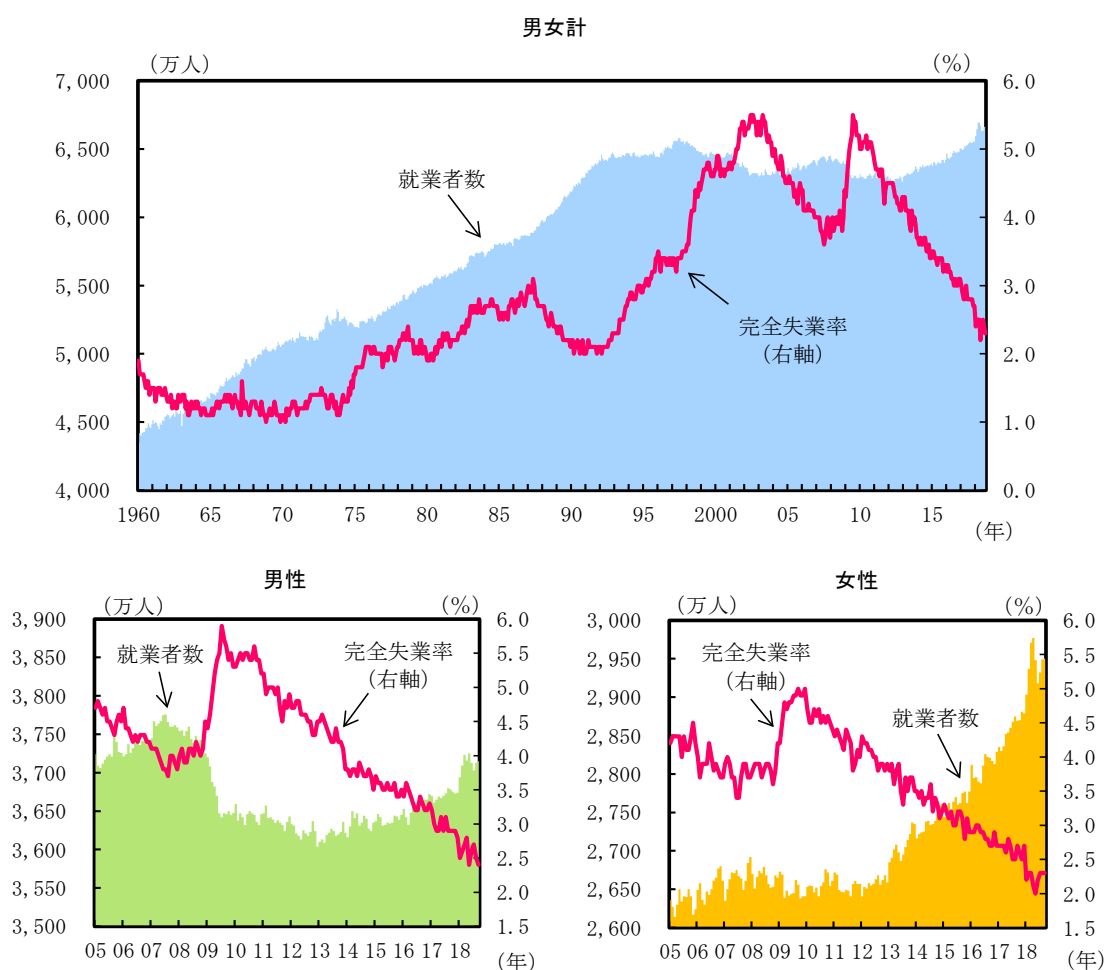
労働力調査によると、2018年9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し2.3%となった。失業者数は前月差▲7万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同+3万人と3ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同+5万人と3ヶ月ぶりに増加した。全体として良好な内容ではあったが、非労化によって失業率が抑えられている点には留意すべきだろう。

### 男女別就業者：男女ともに緩やかに増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+2万人と2ヶ月連続で増加した。また、男性の失業率は前月から0.1%pt低下し2.4%となった。男性の雇用環境について、最近では弱さが見られていたものの、前月に引き続き9月でも改善の兆しを確認できる結果となった。

他方、女性の就業者数は前月差+1万人と3ヶ月連続で増加した。足元でパート・アルバイトが増加傾向にあることが寄与したとみられる。また、女性の失業率は前月から横ばいの2.3%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

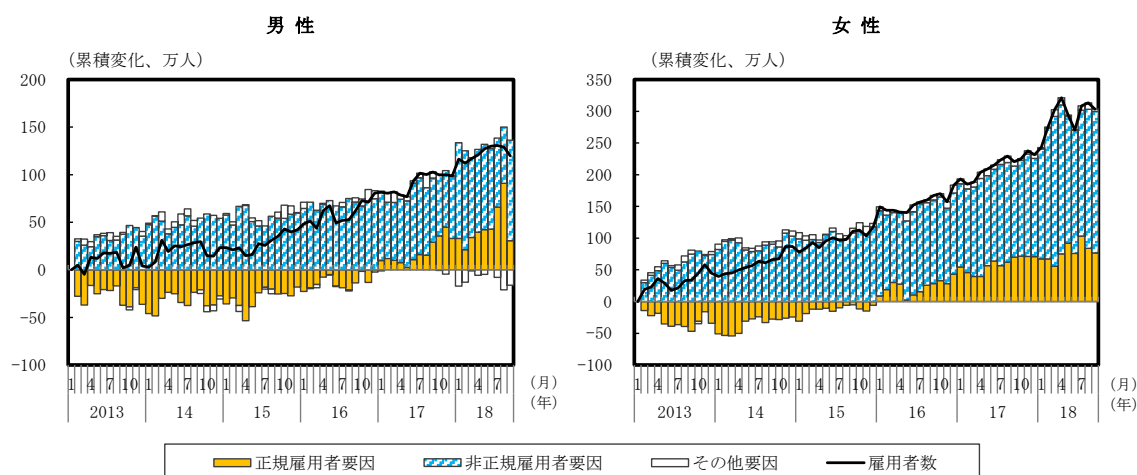
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 雇用形態別雇用者：男性の正規雇用者数は前月差▲60万人と大幅に減少

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差▲60万人となり、7ヶ月ぶりの大幅な減少となった。男性の正規雇用者は順調に増加してきたが（3月から8月までで+70万人）、非正規雇用から正規雇用への転換が一巡した可能性がある。一方、非正規雇用者数は前月から47万人増加した。正規雇用者数を産業別に見ると、全20産業のうち15産業が減少しており、幅広い産業での正規雇用者数の減少が今回の結果に影響したと考えられる。特に、「製造業」（前月差▲19万人）や「公務（他に分類されるものを除く）」（同▲8万人）、「金融業、保険業」（同▲6万人）などが全体を押し下げた。「製造業」については、前月の大幅増（同+31万人）の反動とみられ、男性の正規雇用者数そのものは増加傾向が続いており、過度に悲観する必要はないだろう。

他方、女性の正規雇用者数は前月から7万人減少した。女性の正規雇用者数は年初から堅調なペースで推移してきたが、足元ではやや一服感が見られる。一方、非正規雇用者数は前月から4万人増加した。正規雇用者を産業別に見ると、「情報通信業」（前月差▲8万人）や「製造業」（同▲8万人）などが全体を押し下げた。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：情報通信業や医療・福祉業界で減少

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「情報通信業」（前月差▲17万人）、「医療、福祉」（同▲15万人）などが全体を押し下げた。「情報通信業」と「医療、福祉」のいずれの産業についても、特に女性の正規雇用者数の減少が寄与した。

他方、「宿泊業、飲食サービス業」（前月差+12万人）や「生活関連サービス業、娯楽業」（同+12万人）などで就業者数が増加した。「宿泊業、飲食サービス業」については、男性の非正規雇用者数の増加によるものだが、この傾向が足元で続いている点は気掛かりだ。「宿泊業、飲食サービス業」の男性の正規雇用者数は横ばい圏で推移しており、正規雇用への転換が進んでいないことが推測される。

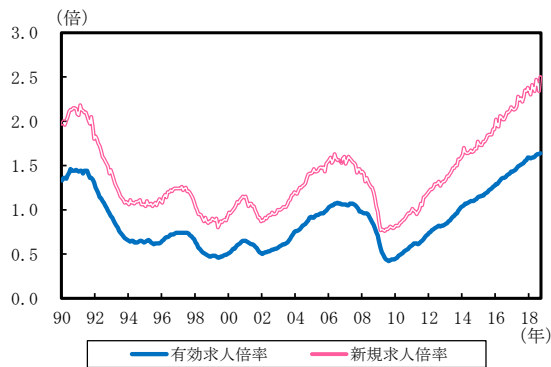
## 2018年9月有効求人倍率：1.64倍と歴史的な高水準、求職者数の減少傾向は続く

一般職業紹介状況によると、2018年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.64倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.16pt上昇し2.50倍となった。労働需給は引き続き非常にタイトな状況にあるといえよう。

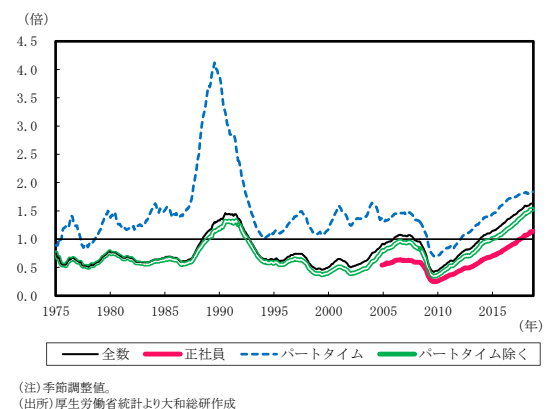
9月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.6%と4ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数は同▲4.9%と3ヶ月ぶりに減少した。有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いており、良好な雇用環境を受けて就業が進んできたことがうかがえる。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.4%と2ヶ月ぶりに減少し、新規求人数は同+1.7%と3ヶ月ぶりに増加した。2018年に入ってから、有効求人数、新規求人数ともにやや頭打ち感が見られる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.14倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.12pt上昇して1.70倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

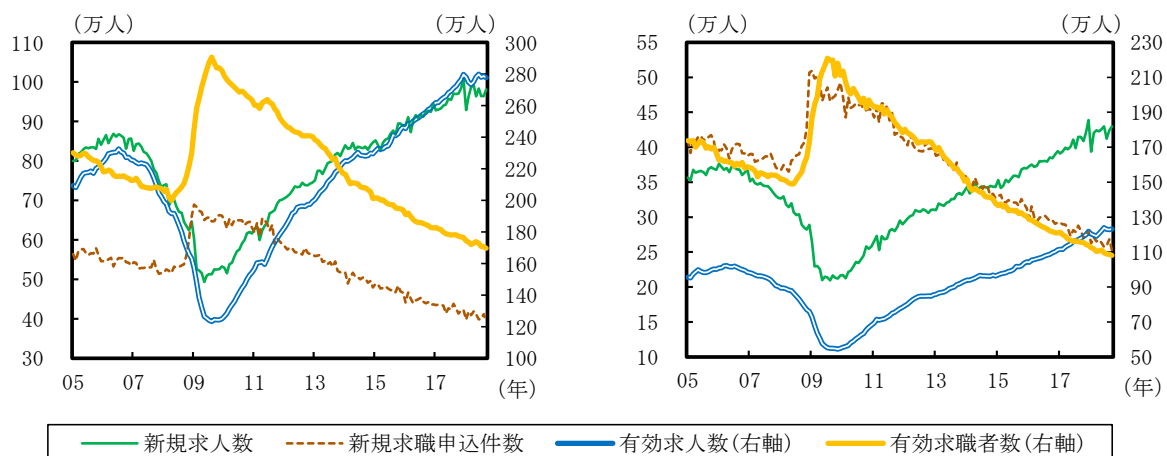
図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



図表5：雇用形態別有効求人倍率



図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



## 2018年8月毎月勤労統計：足元で伸びは鈍化するも、所定内給与は堅調に増加

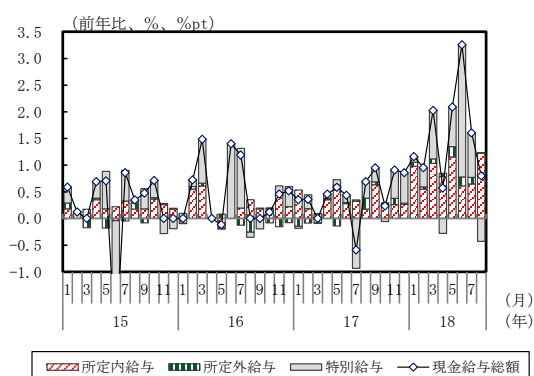
毎月勤労統計によると、2018年8月の現金給与総額は前年比+0.8%と13ヶ月連続で増加した。もっとも、毎月勤労統計の結果は年初に行われたサンプル替えによる影響を強く受けているが、共通事業所ベースで見ても同+0.9%となり、概ね一致している。

内訳を見ると、所定内給与（前年比+1.4%）と所定外給与（同+1.3%）が増加した一方、特別給与（同▲8.2%）は減少した。特別給与による現金給与総額の押し上げ効果は剥落したが、基本給である所定内給与は17ヶ月連続で増加しており、内容としては悪くないといえよう。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.8%）、パートタイム労働者（同+2.4%）ともに増加した。また、産業別に見ると（総労働者）、16産業中8産業で増加した。全体を押し上げたのは、「卸売業、小売業」（同+4.6%）、「製造業」（同+1.8%）などであった。一方、「教育、学習支援業」（同▲3.6%）などは減少した。

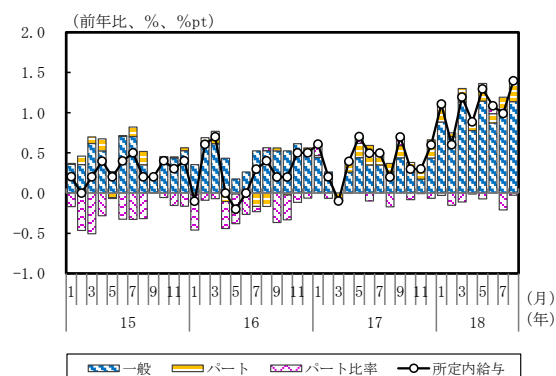
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.7%と4ヶ月ぶりに減少した。今夏の猛暑や台風などの自然災害の影響で生鮮食品の価格が上昇していることや、原油価格の高騰などによって体感物価が上昇していることが、実質賃金を押し下げているとみられる。

図表7：現金給与総額の要因分解



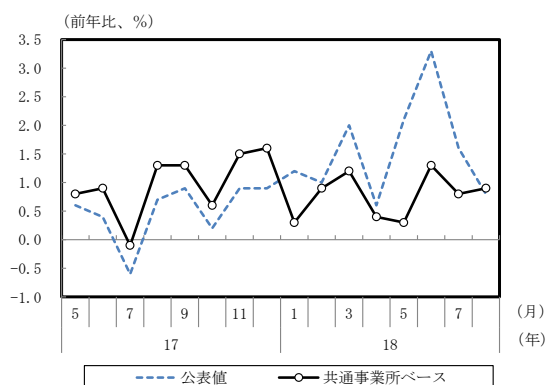
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



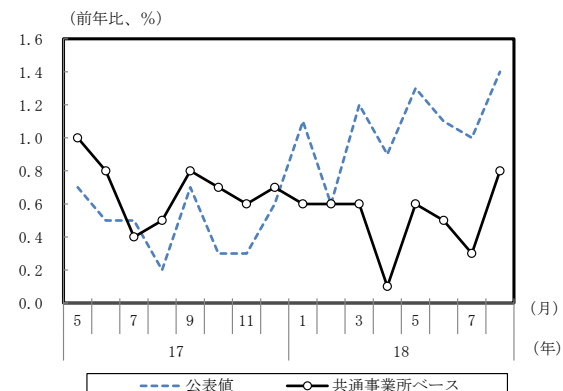
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：現金給与総額の推移（共通事業所）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表10：所定内給与の推移（共通事業所）



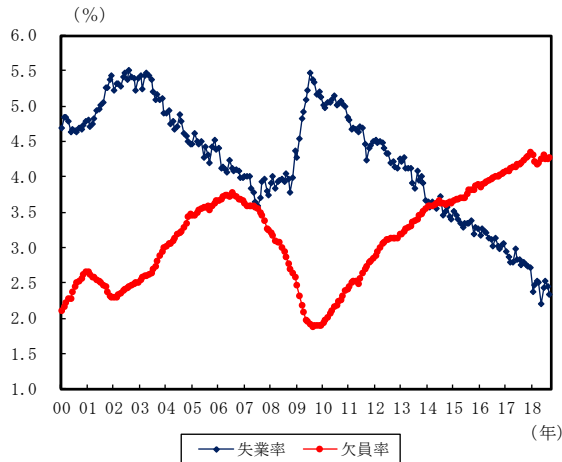
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移すると考えられる。また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

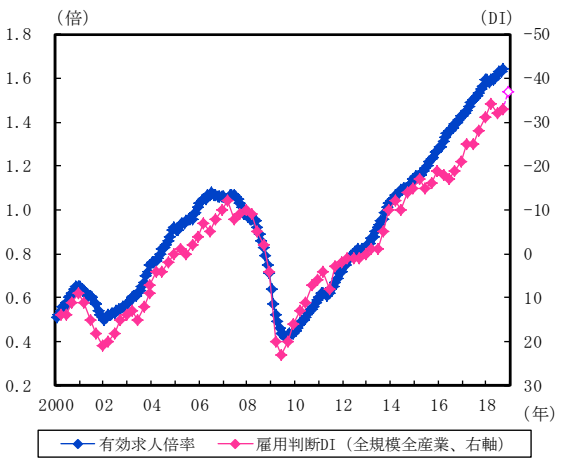
雇用概況①

完全失業率と欠員率



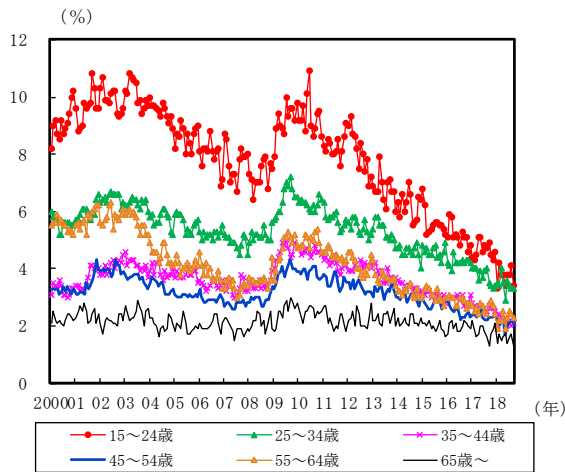
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



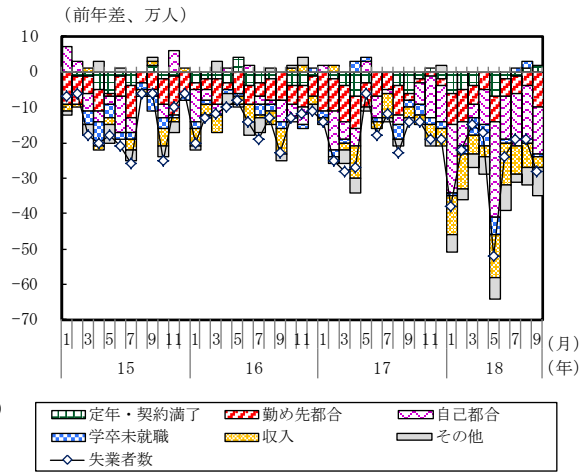
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



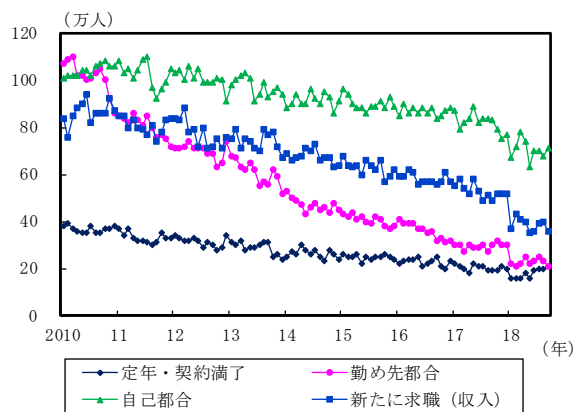
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



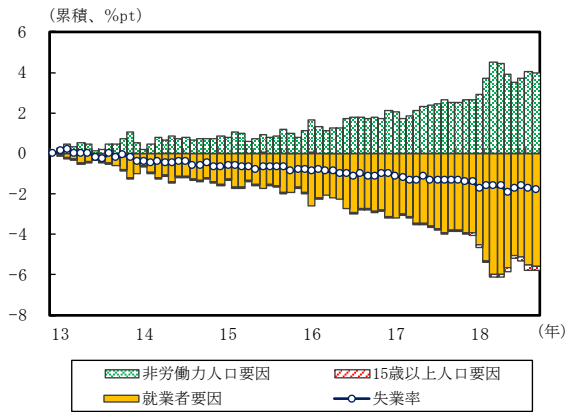
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

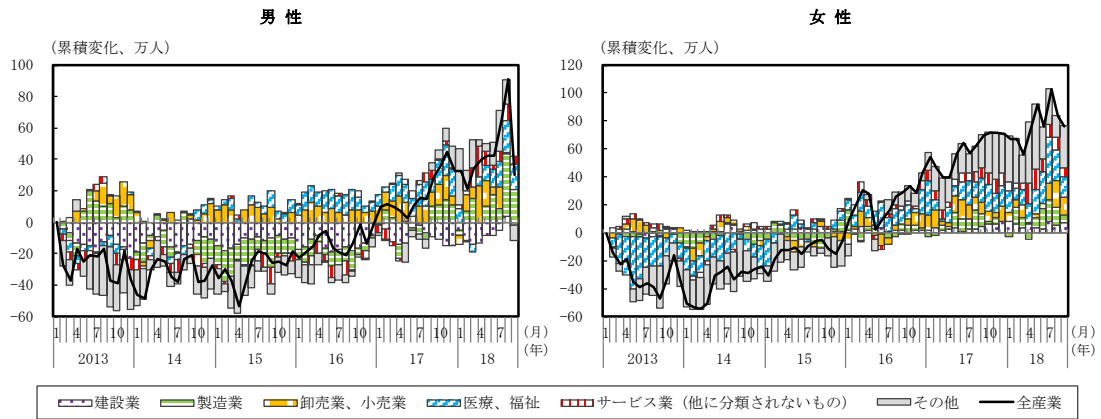
失業率の要因分解



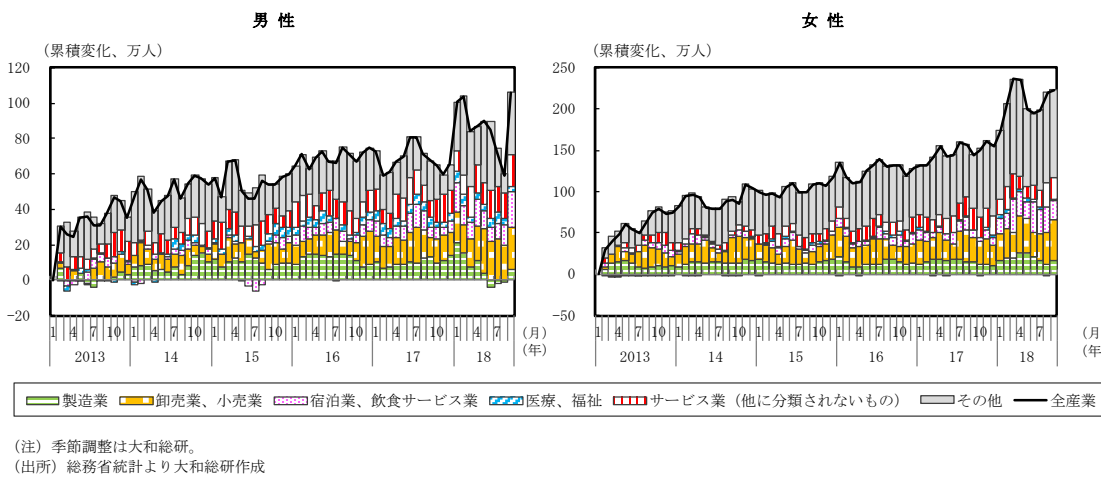
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用概況②**

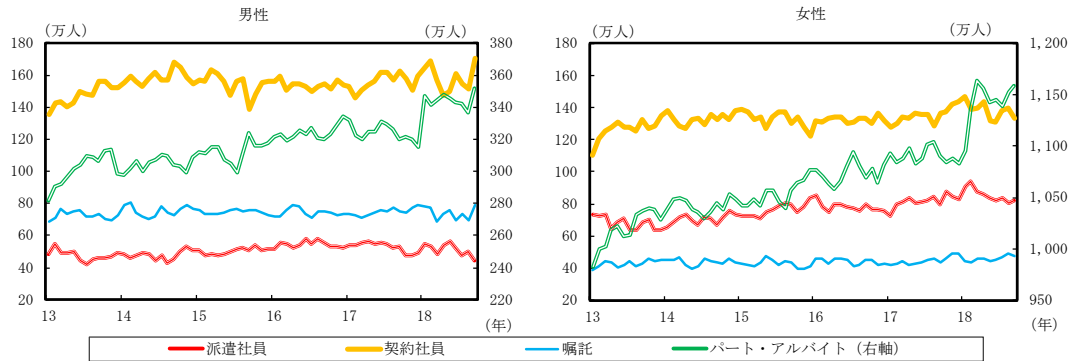
**正規雇用者数の要因分解**



**非正規雇用者数の要因分解**



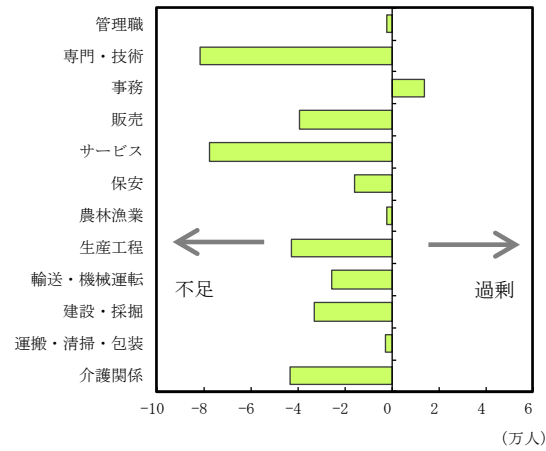
**雇用形態別 非正規雇用者数**





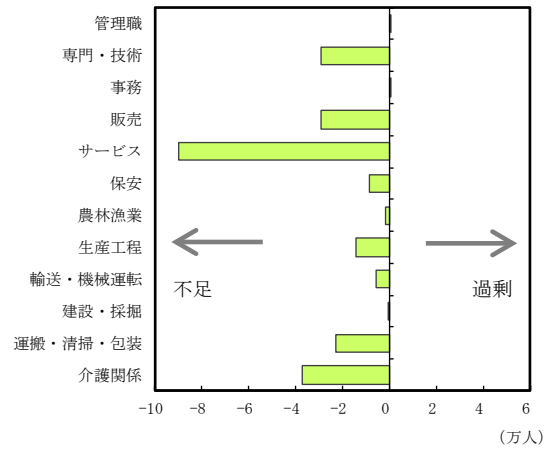
**雇用概況③**

**職業別需給（9月新規、一般労働者）**



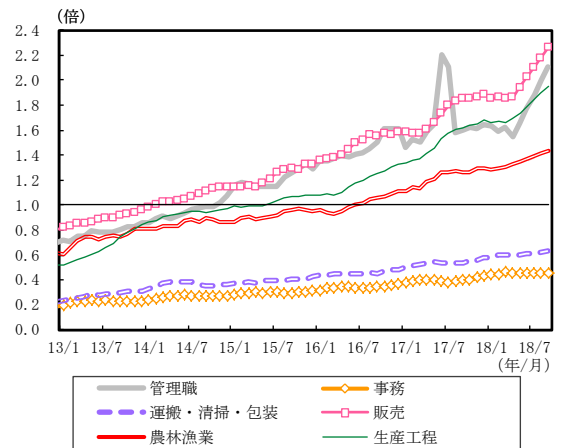
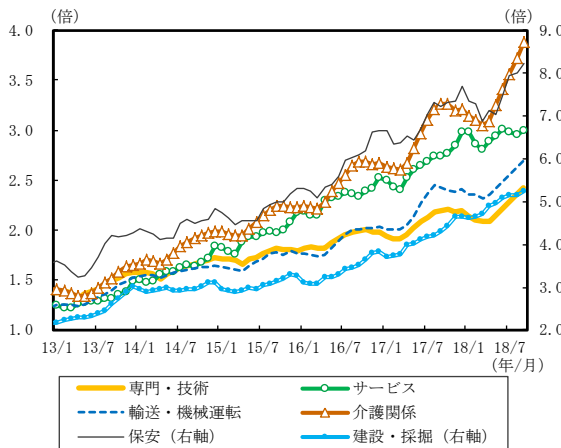
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別需給（9月新規、常用パート）**



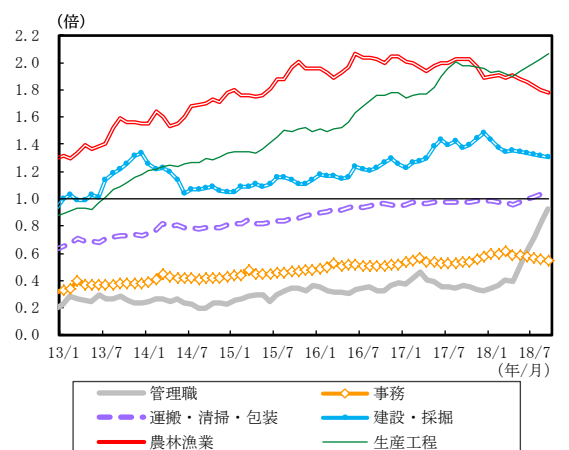
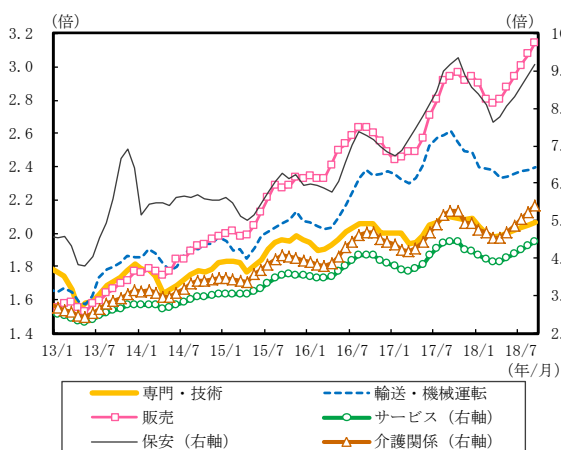
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（一般労働者）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**職業別有効求人倍率（常用パート）**



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成